



(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,636,605	29.2	8,377,731	55.0	普通税	8,370,221	96.9	193,728	議会費	234,225	0.8	-	234,225	
地方譲与税	236,519	0.8	236,519	1.6	法定普通税	8,370,221	96.9	193,728	総務費	4,498,033	15.7	951,955	2,734,508	
利子割交付金	44,103	0.1	44,103	0.3	市町村民税	3,917,456	45.4	193,728	民生費	7,330,530	25.5	35,039	4,253,998	
配当割交付金	17,301	0.1	17,301	0.1	個人均等割	91,213	1.1	-	衛生費	2,236,516	7.8	110,209	2,008,317	
株式等譲渡所得割交付金	5,149	0.0	5,149	0.0	所得割	2,451,409	28.4	-	労働費	137,563	0.5	-	19,247	
地方消費税交付金	655,271	2.2	655,271	4.3	法人均等割	185,361	2.1	-	農林水産業費	1,106,663	3.9	746,417	425,308	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,189,473	13.8	193,728	商工費	441,406	1.5	72,187	235,654	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,883,548	45.0	-	土木費	2,519,650	8.8	1,057,654	1,758,808	
自動車取得税交付金	64,656	0.2	64,656	0.4	うち純固定資産税	3,875,848	44.9	-	消防費	824,982	2.9	21,000	807,933	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	168,996	2.0	-	教育費	6,376,130	22.2	3,915,756	2,536,868	
地方特例交付金	99,348	0.3	99,348	0.7	市町村たばこ税	400,221	4.6	-	災害復旧費	8,176	0.0	-	3,868	
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,753	0.2	55,753	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,990,422	10.4	-	2,859,274	
減収補填特例交付金	43,595	0.1	43,595	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	15,043	0.1	-	15,043	
地方交付税	6,368,548	21.6	5,672,141	37.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,672,141	19.2	5,672,141	37.2	目的税	266,384	3.1	-	歳出合計	28,719,339	100.0	6,910,217	17,893,051	
特別交付税	696,407	2.4	-	-	法定目的税	266,384	3.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	16,127,500	54.6	15,172,219	99.5	入湯税	7,510	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	13,473	0.0	13,473	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,073,002	38.6	8,351,550	7,989,980	47.0
分担金・負担金	236,061	0.8	25,014	0.2	都市計画税	258,874	3.0	-	人件費	4,466,522	15.6	4,315,558	3,953,988	23.3
使用料	360,930	1.2	11,530	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,683,229	9.3	2,554,121	-	-
手数料	127,715	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,616,058	12.6	1,176,718	1,176,718	6.9
国庫支出金	5,118,392	17.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,990,422	10.4	2,859,274	2,859,274	16.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,636,605	100.0	193,728	内元利償還金	2,990,059	10.4	2,858,911	2,858,911	16.8
都道府県支出金	1,406,356	4.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	363	0.0	363	363	0.0
財産収入	82,681	0.3	14,886	0.1	徴収率	98.2	93.0	97.9	その他の経費	10,727,944	37.4	8,595,711	6,082,278	35.8
寄附金	222,370	0.8	-	-	(%)	98.8	95.1	98.3	物件費	2,908,998	10.1	2,293,110	1,773,901	10.4
繰入金	29,311	0.1	-	-	現・計	97.5	90.8	97.4	維持補修費	167,775	0.6	117,569	117,569	0.7
繰越金	378,719	1.3	-	-	公営事業等への繰出	3,938,951		208,548	補助費等	2,459,494	8.6	2,255,430	1,904,537	11.2
諸収入	545,140	1.8	7,827	0.1	合計	3,938,951	実質収支	208,548	うち一部事務組合負担金	1,148,204	4.0	1,098,247	1,024,378	6.0
地方債	4,893,700	16.6	-	-	下水道	1,009,500	再差引収支	-105,164	繰入金	3,354,191	11.7	2,999,602	2,286,271	13.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	526,141	加入世帯数(世帯)	9,459	積立金	1,526,986	5.3	930,000	-	-
うち臨時財政対策債	1,757,700	5.9	-	-	介護サービス	43,619	被保険者数(人)	17,230	投資・出資金・貸付金	310,500	1.1	-	-	-
歳入合計	29,542,348	100.0	15,244,949	100.0	交通	15,043	被保険者	94	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	670,513	1人当り	125	投資的経費計	6,918,393	24.1	945,790	-	-
					その他	1,674,135	1人当り	310	うち人件費	65,335	0.2	65,059	-	-
									普通建設事業費	6,910,217	24.1	941,922	-	-
									うち補助	3,612,859	12.6	69,683	-	-
									うち単独	3,170,558	11.0	829,641	-	-
									災害復旧事業費	8,176	0.0	3,868	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	28,719,339	100.0	17,893,051	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 香川県観音寺市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 収益(歳入), 費用(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 収益(歳入), 費用(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Lists various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営利益, 経費用又は正確財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Lists various public corporations and third-sector entities.

Large table showing debt status (公債負債の状況) and future debt ratios (将来負債の状況) with detailed breakdowns by category and year.

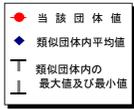
Summary table for financial ratios including 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率, 健全化判断比率, 早期健全化基準, and 財政再生基準.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

香川県観音寺市

人口	63,706 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	117.47 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	29,542,348 千円	実質公債費比率	13.6 %
歳出総額	28,719,339 千円	将来負担比率	126.1 %
実質収支	684,158 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	15,841,350 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	32,266,343 千円		

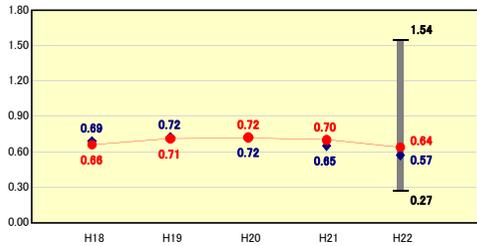


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.64]**

類似団体内順位 19/49 全国平均 0.53 香川県平均 0.58

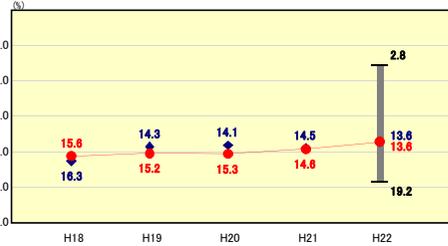


**財政力指数の分析欄**  
 景気低迷に伴う市民税(個人・法人)の減収等により、前年度より0.6ポイント減少の0.64となっているが、類似団体平均を0.07ポイント上回っている。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.6%]**

類似団体内順位 26/49 全国平均 10.5 香川県平均 12.3

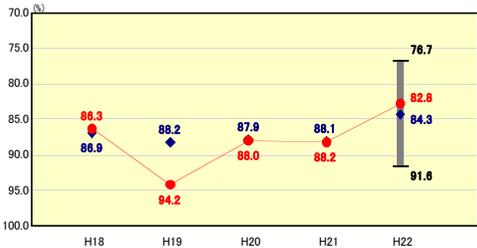


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度より1.0ポイント減少し13.6%となり、類似団体平均と同程度に改善した。交付税算入率の高い有利な起債(合併特例債等)の活用に加え、普通交付税や臨時財政対策債も増加したことが改善の主な要因となっている。しかしながら、元利償還金は増加傾向にあることから、今後とも地方債発行の抑制に努め比率の動向に注視する。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[82.8%]**

類似団体内順位 18/49 全国平均 89.2 香川県平均 84.7

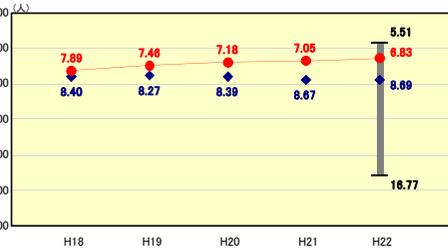


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度の経常収支比率88.2%から5.4ポイント改善し82.8%となり、類似団体平均を1.5ポイント下回っている。職員数の削減により人件費で2.8ポイント、公債費で1.4ポイント改善したことが主な要因である。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.83人]**

類似団体内順位 9/49 全国平均 7.24 香川県平均 7.30

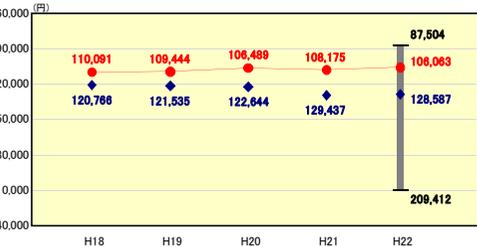


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 「集中改革プラン」に基づく、事務事業の見直しや組織再編などの実施及び「定員適正化計画」に基づいた職員の新規採用の抑制により、平成20年度と比べ0.22人減少し6.83人となり、前年度と同様、全国市町村平均及び県市町村平均を下回った。今後は、「第2次定員適正化計画」(平成22年度～26年度)に基づき、総定員で95人の削減を図ることを目標とする。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[106,063円]**

類似団体内順位 10/49 全国平均 114,985 香川県平均 111,385

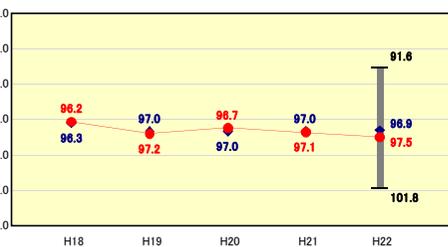


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成17年度の合併以前から職員数の削減に取り組み職員給は減少しているが、団塊世代の大量退職に伴う退職手当の増加により人件費は増額の決算になっている。一方、物件費の決算額は減少しており、全体では前年度より減額の決算となり類似団体平均も下回っている。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[97.5]**

類似団体内順位 27/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 全国市平均、県内市・町村平均を下回っており、類似団体においても中位に位置している。今後も各種手当の支給額の見直しを検討するなど、引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

香川県観音寺市

## 経常収支比率の分析

人口	63,706人	(H23.3.31現在)
面積	117.47km <sup>2</sup>	
歳入総額	29,542,348千円	
歳出総額	28,719,339千円	
実収支差	823,009千円	
標準財政規模	15,841,350千円	
地方債現在高	32,266,343千円	

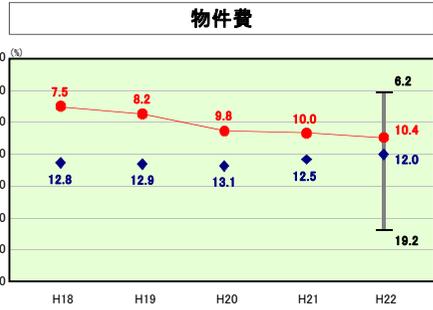
実収支差比率	- 2.8%
実公債費比率	13.6%
実交付金負担率	126.1%

市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
(年度)	H21 II-O H22 II-O



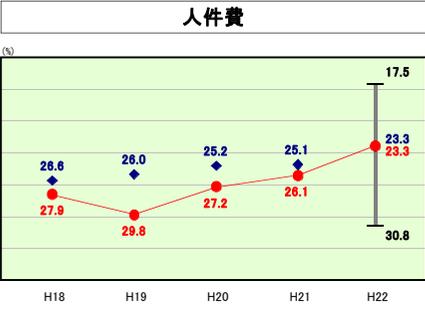
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 12/49 全国平均 12.8 香川県平均 11.0

**物件費の分析欄**

委託料等の増加に伴い前年度より0.4ポイント上昇したが、類似団体平均を1.6ポイント下回っている。



類似団体内順位 25/49 全国平均 25.1 香川県平均 25.7

**人件費の分析欄**

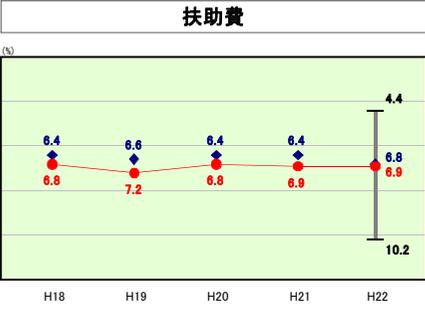
計画的な人員削減により前年度より2.8ポイント減少し、類似団体平均と同程度に改善した。



類似団体内順位 24/49 全国平均 10.1 香川県平均 8.9

**補助費等の分析欄**

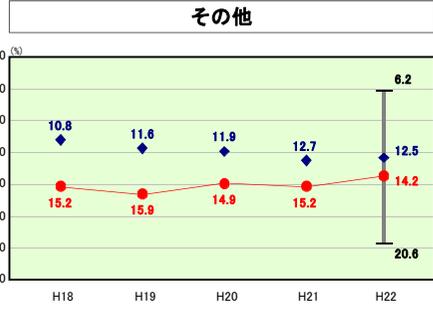
前年度より0.6ポイント減少し、類似団体平均と同程度に改善したが、今後とも適切な補助金の執行に努める。



類似団体内順位 27/49 全国平均 10.4 香川県平均 9.4

**扶助費の分析欄**

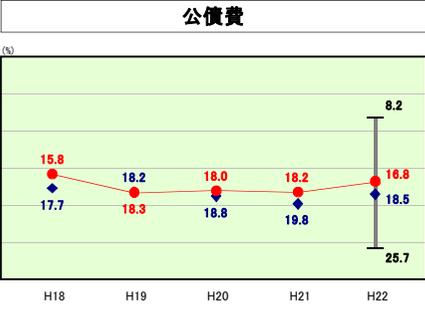
前年度と変わらず6.9%であり、類似団体平均とほぼ同程度になっている。しかし、扶助費の決算額は上昇傾向にあるため、動向に注視する必要がある。



類似団体内順位 41/49 全国平均 11.8 香川県平均 12.8

**その他の分析欄**

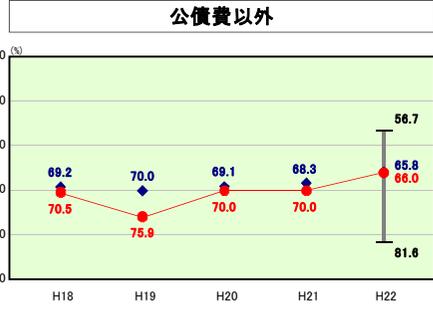
前年度より1.0ポイント改善したが、類似団体平均を1.7ポイント上回っている。公共下水道事業特別会計等への繰出金が増加しているため、特別会計における経営の健全化にも努める。



類似団体内順位 14/49 全国平均 19.0 香川県平均 16.9

**公債費の分析欄**

前年度より1.4ポイント改善し、類似団体平均よりも1.7ポイント下回っているが、今後大型事業が控えていることもあり、地方債発行の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 22/49 全国平均 70.2 香川県平均 67.8

**公債費以外の分析欄**

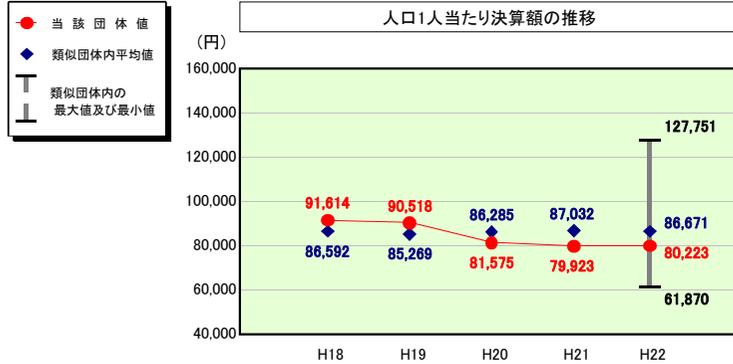
前年度より4.0ポイント改善したが、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

香川県観音寺市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



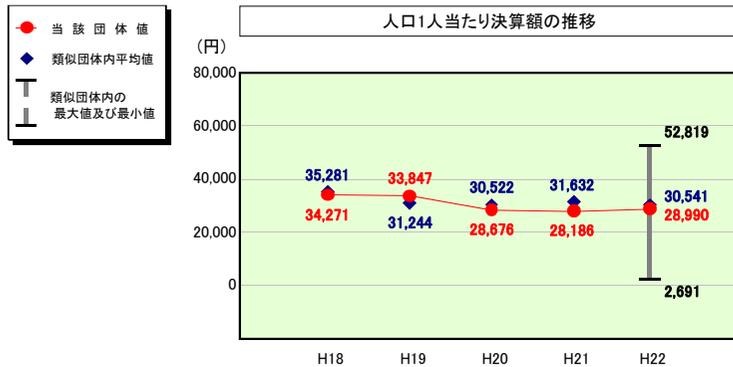
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,466,522	70,111	76,871	▲ 8.8
賃金 (物件費)	605,350	9,502	5,661	▲ 67.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	705,104	11,068	8,256	▲ 34.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	824	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	120,163	1,886	2,741	▲ 31.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	65,335	1,026	1,533	▲ 33.1
▲退職金	▲ 851,765	▲ 13,370	▲ 9,215	▲ 45.1
合計	5,110,709	80,223	86,671	▲ 7.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.83	8.69	▲ 1.86
ラスパイレース指数	97.5	96.9	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

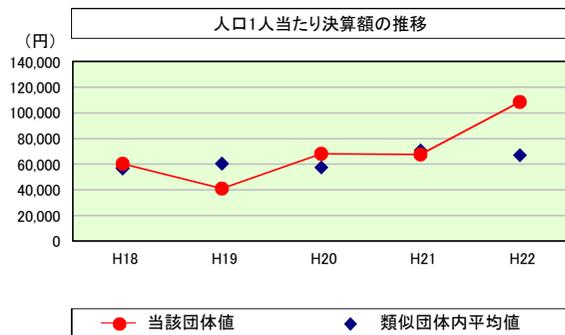


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,990,059	46,935	55,977	▲ 16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	615,232	9,657	16,332	▲ 40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	302,779	4,753	4,129	▲ 15.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,271	161	2,263	▲ 92.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	363	6	9	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 299,295	▲ 4,698	▲ 3,411	▲ 37.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,772,563	▲ 27,824	▲ 44,838	▲ 37.9
合計	1,846,846	28,990	30,541	▲ 5.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

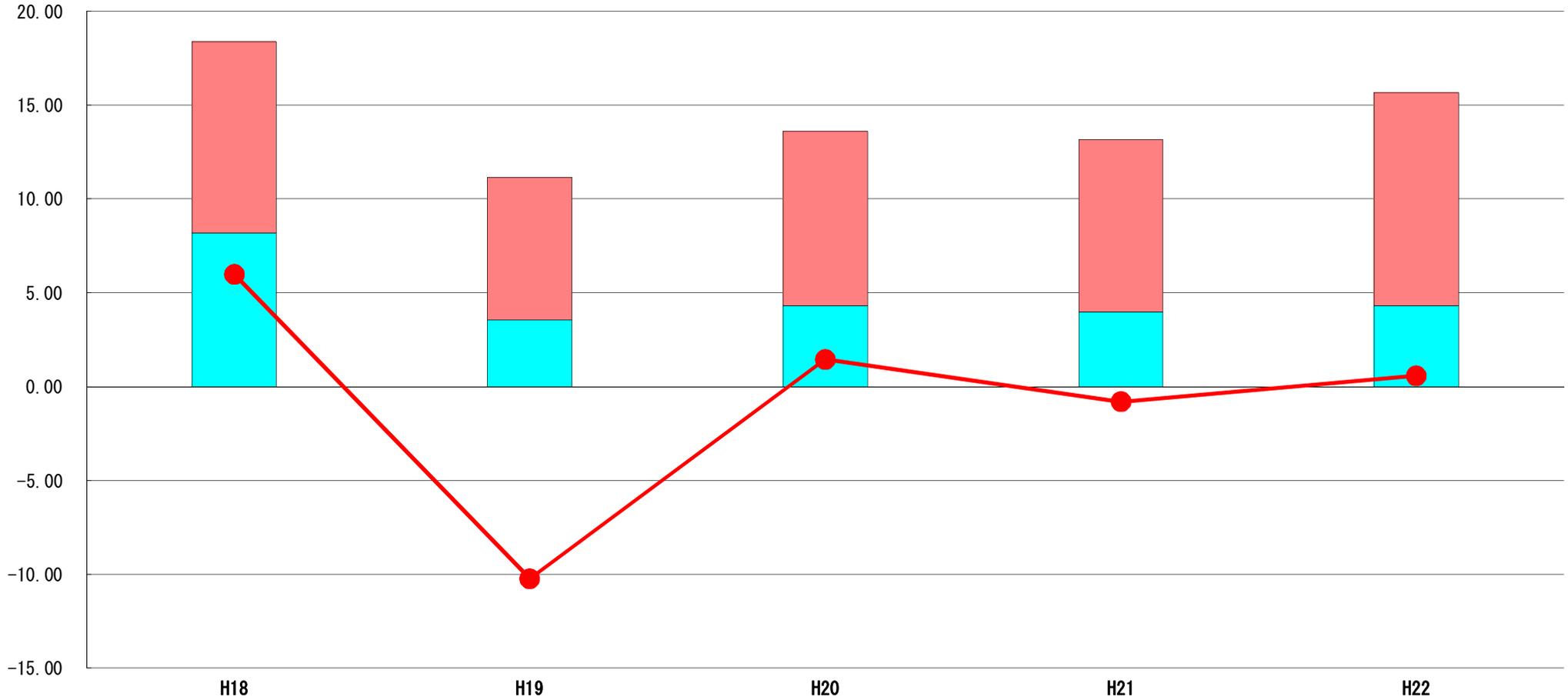
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,954,770	60,388	20.9	56,780	▲ 0.4	21.3
うち単独分	2,762,113	42,177	42.6	34,392	▲ 7.4	50.0
H19	2,659,976	40,902	▲ 32.3	60,510	▲ 6.6	▲ 38.9
うち単独分	1,515,818	23,308	▲ 44.7	33,757	▲ 1.8	▲ 42.9
H20	4,396,168	68,019	66.3	57,376	▲ 5.2	71.5
うち単独分	2,548,542	39,432	69.2	32,650	▲ 3.3	72.5
H21	4,329,448	67,483	▲ 0.8	70,789	▲ 23.4	▲ 24.2
うち単独分	1,585,158	24,708	▲ 37.3	40,880	▲ 25.2	▲ 62.5
H22	6,910,217	108,470	60.7	66,876	▲ 5.5	66.2
うち単独分	3,170,558	49,769	101.4	36,310	▲ 11.2	112.6
過去5年間平均	4,450,116	69,052	23.0	62,466	▲ 3.8	19.2
うち単独分	2,316,438	35,879	26.2	35,598	0.3	25.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

香川県観音寺市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		10.19	7.61	9.27	9.19	11.34
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		8.19	3.54	4.32	3.97	4.32
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		5.99	▲ 10.23	1.44	▲ 0.81	0.58

**分析欄**

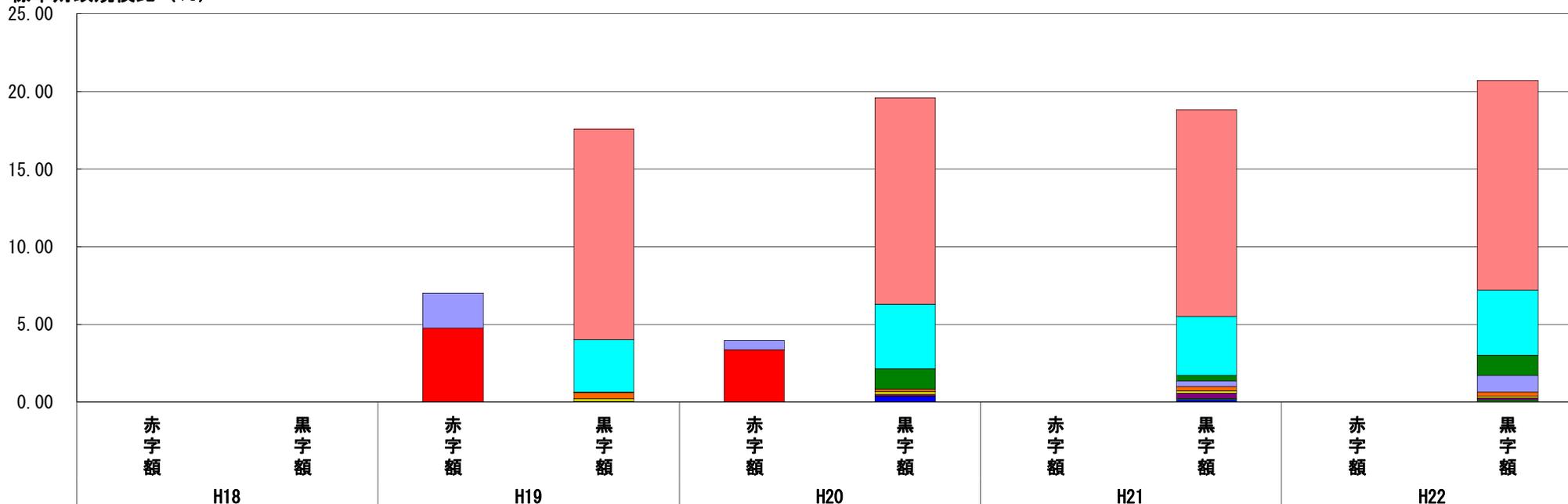
財政調整基金は、取崩を控えたことにより、2.15ポイント改善した。実質収支についても、前年度より0.35ポイント改善し、実質単年度収支についても黒字である。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

香川県観音寺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	13.55	13.29	13.32	13.52
一般会計		-	3.38	4.16	3.82	4.19
国民健康保険事業特別会計		-	0.05	1.29	0.35	1.32
競輪事業特別会計		-	▲ 2.25	▲ 0.58	0.36	1.08
介護保険事業特別会計		-	0.38	0.18	0.29	0.24
栗井坂瀬山林特別会計		-	0.16	0.16	0.14	0.13
航路事業		-	0.03	0.14	0.34	0.12
介護予防サービス事業特別会計		-	0.00	0.03	0.08	0.10
その他会計（赤字）		-	▲ 4.76	▲ 3.37	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.34	0.15	0.04

### 分析欄

前年度に引き続き、全会計で黒字を維持している。一般会計で、0.37ポイント、競輪事業特別会計で0.72ポイント、国民健康保険事業特別会計で0.97ポイント改善したことにより、全体の黒字額も増加している。

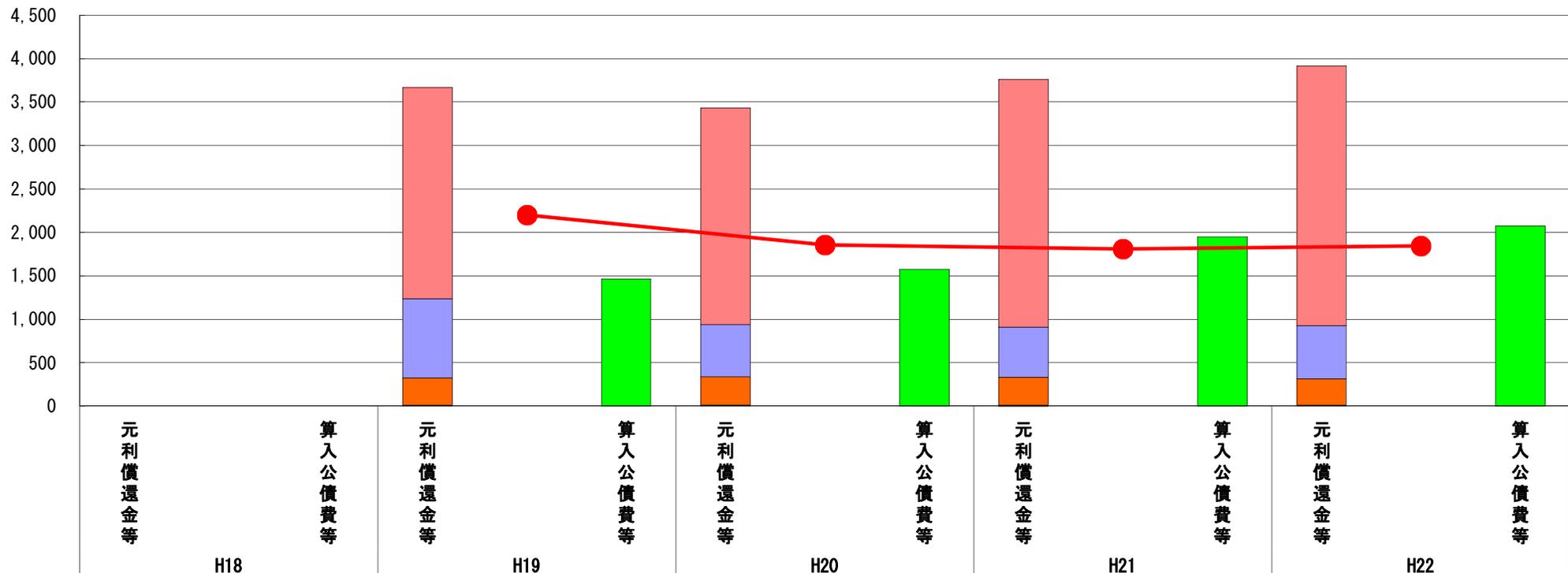
しかしながら、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計において、社会保障経費の増加が見込まれることから、今後とも健全な財政運営を維持していく必要がある。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

香川県観音寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,429	2,493	2,847	2,990	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	911	601	579	615	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	316	324	320	303	
	債務負担行為に基づく支出額	-	7	10	10	10	
	一時借入金利息	-	4	4	2	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,467	1,578	1,949	2,071	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,200	1,854	1,809	1,847	

## 分析欄

学校施設等の大型事業の実施による借入の増加により、元利償還金は143百万円増加している。  
しかし、これらの借入は交付税算入率の大きい合併特例債が大部分であり、算入公債費等も122百万円増加していることから、実質公債費比率の分子は38百万円の増加に留まっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

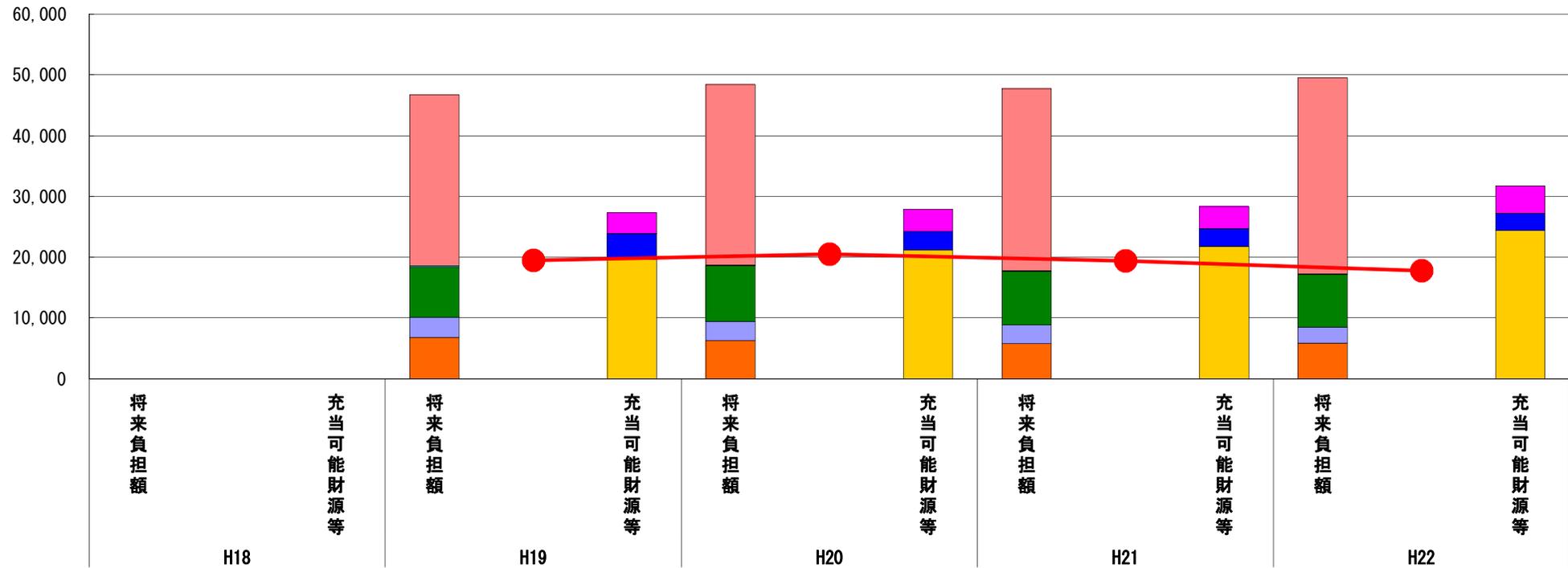
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

香川県観音寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	28,200	29,678	29,905	32,266
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	127	116	107	102
	公営企業債等繰入見込額	-	8,295	9,168	8,856	8,680
	組合等負担等見込額	-	3,334	3,130	3,080	2,623
	退職手当負担見込額	-	6,744	6,285	5,757	5,834
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	42	35	19	13
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,345	3,639	3,657	4,533
	充当可能特定歳入	-	4,270	3,061	2,904	2,780
	基準財政需要額算入見込額	-	19,660	21,204	21,796	24,451
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	19,466	20,508	19,368	17,754

## 分析欄

将来負担額については、学校施設等の大型事業の実施により地方債現在高が2,361百万円増加しているが、組合等負担等見込額では457百万円減少しているため、全体では1,794百万円の増加となっている。

一方、充当可能財源等では、充当可能基金が積立金の増加により876百万円増加した。また、臨時財政対策債や合併特例債の借入の増加により基準財政需要額算入見込額も2,655百万円増加しているため、全体で3,407百万円の増加となった。

よって、将来負担比率の分子では、充当可能財源等の大幅な増加により1,614百万円改善している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。